

表紙・目次・索引

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	内戦後のスリランカ経済：持続的発展のための諸 条件
発行年	2016
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00016734

ISBN978-4-258-29042-0

C3333 ¥3900E

定価：本体3,900円＋税



9784258290420



1923333039006

内戦後のスリランカ経済

持続的発展のための
諸条件

荒井悦代 編

アジア経済研究所

内戦後の スリランカ経済

——持続的発展のための諸条件——

荒井悦代 編

アジア経済研究所
IDE-JETRO

アジア経済研究所
IDE-JETRO

カバーデザイン
(株)弦 長峯亜里

内戦後の スリランカ経済

——持続的発展のための諸条件——

荒井悦代 編

アジア経済研究所
IDE-JETRO

目 次

はじめに
地 図
略語表

序 章	内戦中のスリランカ経済と内戦後の経済運営	
	荒井悦代 1
	本書のねらい	1
第1節	なぜ内戦下でも国内経済は回っていたか	5
第2節	ラージャパクサ時代（2009～2014年）の経済運営	13
第3節	各論の目的と要旨	25
第1章	スリランカ経済の軌跡と発展への課題	
	——求められる輸出産業の高度化——鈴木一成 33
	はじめに	33
第1節	スリランカ経済の軌跡	34
第2節	内戦後の経済開発計画	43
第3節	輸出産業の高度化に向けて	48
	おわりに	66
	補論 サービス輸出の動向	67
第2章	アパレル産業——高付加価値戦略を可能にした背景——	
	荒井悦代 79
	はじめに	79
第1節	スリランカのアパレル産業のあゆみ	80
第2節	MFA 後のアパレル産業の先行きに関する予測	82
第3節	MFA 撤廃後、現在のアパレル産業	84
第4節	萌芽期——マーティン・トラスト氏（Martin Trust）との 出会いと事業拡大——	91
第5節	価格以外の付加価値付与	93
第6節	Without guilt——スリランカ・ブランド確立——	95
第7節	生き残りを可能にした制度的枠組み	99
	おわりにかえて——教訓と今後の展開——	101
第3章	内戦終結後の労働市場と労使関係太田仁志 107
	はじめに	107
第1節	内戦終結後の労働市場	108
第2節	労使関係の諸相	120

第4章	海外就労奨励政策と経済発展の展開と課題	鹿毛理恵	149
	はじめに		149
	第1節	スリランカの海外就労奨励政策	153
	第2節	海外就労奨励政策のマクロレベルのインパクト	167
	第3節	海外就労奨励政策のミクロレベルのインパクト	172
	第4節	海外就労奨励政策と経済発展の課題	178
	むすびに		184
第5章	人文社会科学系大卒者の失業問題	イミヤ・カマラ・リヤナゲ	191
	はじめに		191
	第1節	スリランカの高等教育	193
	第2節	教育を受けた若年層の失業	197
	第3節	高学歴失業に関する文献や見解	199
	第4節	スリランカの労働市場	202
	第5節	アンケート, フォーカス・グループ討議, およびインタビュー調査の結果からみる大卒失業者	206
	おわりに	——ミスマッチ解消のために——	216
第6章	内戦後の漁業の現状	——開発政策からみえてくる漁村の実態——	…高桑史子 225
	はじめに		225
	第1節	スリランカ漁業の特徴	228
	第2節	漁獲の流通と漁業協同組合	239
	第3節	内戦後の漁業振興政策ならびに 海岸部のリゾート開発と漁民	250
	おわりに		259
第7章	スリランカの民族紛争における和解の可能性	——分権化を軸にして——	…近藤則夫 267
	はじめに		267
	第1節	スリランカの政党政治における民族紛争と分権化	269
	第2節	インドの「介入」と第13次憲法改正	275
	第3節	内戦後のダメージと和解プロセス	285
	おわりにかえて		300
索引			309

【英数】

5つのハブ 43
 10カ年開発計画 35
 200衣類縫製工場プログラム 82
 BPO (Business Process Outsourcing)
 8, 57, 67, 136
 Crowther 42
 Doing Business 2015 58
 GCE/A レベル 193-199, 210, 217
 GCE/O レベル 193-197
 IMF (国際通貨基金) 14, 25, 38-39, 42, 53
 IT 能力 207
 MAS 社 86-88, 90-99, 101
 MAST 社 91-93
 Women Go Beyond (WGB) 98-99

【あ行】

アイスタंकポート ⇒タンクポート
 アシュロフ・オマー氏 91
 アパレル
 —工業団地 101
 —産業 7, 9, 25-26, 79-102, 112, 134, 154, 182
 —団体連合フォーラム (JAAF) 99, 101
 過ちのない— 95
 一族支配 4, 15-16
 一般特恵関税の優遇制度 (GSP プラス) 18, 82, 84, 86, 90
 インターンシップ 214, 216
 インド平和維持部隊 (IPKF) 38, 276-277, 280, 282
 インド洋 (地震) 津波 225, 233, 249
 インフラ開発 2, 4, 14-16, 18-19, 23, 180
 ヴァッドウッコグダイ決議 272
 ウィクラマシンハ首相 24, 39, 281
 請負労働 117, 137
 縁故資本主義 40

エンプロイアビリティ (雇用適性) 192, 197, 200-201, 205, 216-217
 オープン・ユニバーシティ・オブ・スリランカ 194, 196
 汚職 14, 18-19, 24, 201, 204
 オルヴィル港発展計画 253

【か行】

カーギールス・フードシティ 9
 海外就労奨励政策 152, 154, 158-159, 162-163, 166, 170, 178-180, 183-186
 海外送金 26, 150, 167-170, 172-175, 177-178, 183, 185
 海外直接投資 (FDI) 5, 13, 23-25, 45, 47, 52, 54-57, 64, 66, 167
 外国投資諮問委員会 37
 買収制度 10
 開発独裁 16
 開発補助員 199, 212
 下級生いじめ 214
 学外学位プログラム 194, 196, 209-210
 拡大構造調整ファシリティ 38
 家事労働者 10, 26, 158, 174-180, 183-185
 女性— 154, 157-158, 160-161, 163, 166, 172-179, 183-185
 カルピティヤ 231, 252, 257-258
 カルピティヤ観光計画 257
 韓国 161-163, 166-167, 170, 174
 企業活動の多角化 12
 企業の社会的責任 (CSR) 8, 26, 79-80, 90, 98-101
 技能不足 200
 教訓および和解のための委員会 (LLRC) 295-299
 強制労働 139, 299
 漁業協同組合 (漁協) 235-236, 239, 243-247, 249, 253, 260
 近代的なサービス業 67-68

クマールタウンガ 39, 130, 281-282
グローバリゼーション 80, 95, 102, 149
グローバル・コンパクト (UNGC) 95-96
経済開発 33-34, 38, 40, 180, 289
——計画 43
経済発展 2, 5, 16, 33-34, 40, 42, 49, 66,
68, 120, 125, 149-153, 163, 170, 178-
179, 182, 184-186, 192, 216
——の段階 49
結社の自由・団結権 130, 138
権威主義 14-15
——体制 4
——的 15, 107, 141
限界資本係数 45
権限委譲 16, 275, 281, 298-299
憲法第13次改正 276-277, 299
工業化 34-35, 37, 47-48, 52-55, 132, 152-
154
輸出指向—— 37
輸入代替—— 34-35, 132
公共料金 7, 82-84, 129
構造調整ファシリティ 38
構造調整融資 38, 53
高度化 8, 25, 33-34, 47-49, 52, 54-55, 57,
59, 61-62, 67, 79, 116, 140, 152, 178,
182
高度人材 150-152, 159, 172, 174, 180-182
高付加価値 25, 47, 52, 57, 61, 79-80, 87,
90, 94-96, 101-102
——化 57, 79-80, 90, 96
——戦略 79
公務員 10, 15, 122, 199, 202, 212, 271,
292
国際移動 150, 157, 162-163
国際収支の発展段階説 42
国際労働移動 137, 149-155, 159, 162, 174,
178, 180, 185-186
国内移動 162-163
国内需要向けのサービス業 8
国内貯蓄率 45, 167, 170
国民貯蓄率 167, 170
国家経済計画委員会 47
雇用ステイタス (employment status) 108,

112

【さ行】

サービス部門 8, 57, 172, 192
サービス輸出 67
最低賃金制度 121-122
産業別 GDP (シェア) 113, 119
産業民主主義 141
惨事便乗型観光開発 258
自営 (own account worker) 112, 120, 161,
200
識字率 1, 34, 36, 82, 191, 193
市場開放 153, 184
失業 36, 111-112, 153, 167, 173, 178, 192,
197, 199-201, 203
——期間 111
——者 197, 199-200, 206, 217
——者数 110
——状態 111, 211, 217
——(者) 対策 26, 37, 153-154, 199
——中 204, 209, 211, 217
——保険 137, 141
——問題 10, 59, 149, 184, 191-192,
199-202, 204, 208, 210, 215-216, 218
——率 1-3, 27, 40-41, 107-111, 140
高学歴—— 27, 199, 201, 206
若年 (の) —— 192, 200-201, 203
年齢層別—— 111
地曳網漁 229-233, 249, 253, 255, 257-258
社会階層 175-176
社会的対話 108, 120, 133-134, 141
社会保障 137, 139, 141, 182
ジャナサビヤ計画 38
J.R. ジャヤワルダナ 37, 157, 272-273, 275-
276
就業構造 112-113
従業員協議会 (EC) 130-131
従業員信託基金 (ETF) 134
従業員退職準備基金 (EPF) 123-124, 134-
136, 139
就職支援 213-214, 216
自由貿易区 (FTZ) 37, 48, 81, 96, 112, 124,

129-130, 132, 134, 137
自由貿易区およびサービス労働者一般組合
(FTZ&GSEU) 128-131
準関税措置 54
使用者団体 26, 120, 122, 124-125, 131-132,
141
乗数効果 46
所得階層 173-174
所得の不平等 118, 140
所得倍増計画 33
シリセーナ (大統領) 5, 24, 33, 40, 47, 160,
162, 180, 185, 301
シリマ・バンダラナイケ 36, 271, 281
人的資本 (労働の質) 52, 59, 66, 107, 173-
174, 177-178, 191
シンハラ・オンリー (政策) 268, 270, 295,
300
人文系 191, 194, 196, 199, 206, 216
—— (の) 学歴 192
—— (の) 教育 192
—— (の) 大学 26
—— (の) 大卒者・学生 26, 191-192,
199, 201, 204, 206-217
人民解放戦線 (JVP) 10, 25, 38, 153, 276,
281-282, 299
スーパーマーケット 9-12
ストライキ 129-130, 132-133, 138-139
——件数 120-122, 132-133
スマトラ沖地震 3, 27
スリランカ海外雇用局 (SLBFE) 155-162,
171, 183-185, 204
スリランカ自由党 (SLFP) 15, 34-36, 39,
47, 80, 126, 129, 131, 270-273, 275,
280-282, 296
スリランカ自由労働組合 (SLNSS) 126,
128-129
スリランカの和平・正常化のためのインド・
スリランカ合意 276-277
スリランカ保険 (Sri Lanka Insurance) 23
スリランカ・ムスリム会議 280-281
政府の介入 26, 121-123
セイロン使用者連盟 (EFC) 122, 124-125,
132-133, 139

セイロン労働者会議 (CWC) 126, 129, 272
D. S. セナナヤケ 34, 269
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟
(AIADMK) 275-276
全国賃金委員会 (National Pay Commission)
122-123
全国俸給・職階制委員会 (National Salaries
and Cadres Commission) 122
全国労働組合調査教育連合 (NATURE)
129
全国労働者憲章 129, 138
全国労働審議会 (NLAC) 108, 128, 133-
134, 136, 138-139, 141
全党代表委員会 (APRC) 295-296

【た行】

第1の自由化の波 52
大学助成委員会 (UGC) 194, 196, 199,
209-211, 217
大コロンボ経済委員会 (GCEC) 37
第2の自由化の波 53
多角的繊維協定 (MFA) 7, 79-80, 82, 84,
86, 90-91, 93, 99
多国籍企業 54-55, 64
タミル・イーラム解放の虎 (Liberation Tigers
of Tamil Eelam: LTTE) 1, 6-7, 10, 16,
25, 33, 38-39, 153, 267-269, 272, 274-
277, 280-286, 291, 295-299
タミル国民連合 (TNA) 281, 293-295, 299,
301
タミル統一解放戦線 (TULF) 272-273, 275,
277-281
タンクボート 232, 234-236, 248, 251-252,
255
単純労働者 167, 172-174, 178, 180, 183
団体交渉 108, 121, 123-125, 128, 130, 139,
141
——権 130, 132, 134, 138, 141
地域間格差 10, 227
中間層 11, 16, 18, 151, 172
中国 4-5, 14-15, 18-19, 24, 27, 40, 42, 48,
84, 87, 89, 91, 137, 171, 180, 252

中所得国の異 47, 66
中東湾岸諸国 150, 153, 170
地理的近接性 62, 64
賃金
——格差 118
——の決まり方 2, 108, 120-124
賃金委員会 121
賃金委員会法 121
賃金率 174, 178-180
ディーセント・ワーク 159
デリー合意 276
テロ 2, 6-7, 39, 89, 273-274, 280, 291
店舗および事務所労働者（雇用と報酬規制）
法 121, 136
統一国民党（UNP） 15, 24, 34-39, 47, 80,
132, 269-273, 280, 296
統一人民自由連合（UPFA） 282
投資庁（BOI） 55, 101, 130, 134
投資率 45, 55, 170
ドラヴィダ進歩連盟（DMK） 283-284
トリンコマリ 230, 253, 256, 270
トリンプ社 92-93

【な行】

ネゴンボ 231, 238, 254, 257-258
年金 129, 136, 138, 141, 159, 211
ノロッチョライ（石炭発電所） 2, 19, 252

【は行】

ハットン・ナショナル銀行 13
バリュウチェーン 64, 67, 90, 101
S.W.R.D.バンダラナイケ 35, 209, 269-
271
反タミル人暴動 274
ハンバントタ 19, 46, 125, 253
ハンバントタ港 2, 19
ビクトリアズ・シークレット（VS）社 87,
91-93, 95
非正規労働（者） 117, 134, 136-137
日雇い労働者 116-120, 140, 179
被用者（employee） 112, 120, 122, 199

貧困 8, 16, 37, 149-150, 153-154, 174-176,
178-179, 185, 250
——（の）削減 8, 45, 173
——状態 176
——線 175
——対策 26, 38
——（比）率 1, 16
フードスタンプ計画 38
福祉政策 34, 36, 100, 273
物価
——指数 134, 137-139
——手当（COLA） 123, 137-138
消費者—— 118
V. プラバカラン（議長） 39, 272, 283, 285
Brandix（ブランディックス）社 87, 90-91,
93
ブランテーション 12, 34, 36-37, 112, 126,
128, 131-132, 137, 139, 271
——経済 34-35, 51
フルサービス 94
平均月収 116-119
平和の配当 14, 40, 66
貿易開放度 52-54, 57
ポートフォリオ効果 49
ホワイトカラー 10, 151, 173, 196, 200,
260

【ま行】

マーティン・トラスト氏（Martin Trust）
91-93
マハウェリ開発加速計画 37
マヒンダ・チンタナ 40, 42-43, 55, 66, 139,
250, 253, 256
マヘーシュ・アマリアン氏 91, 98
未熟練労働者 151-152, 158, 161, 172, 179,
185
ミスマッチ 59, 200, 216-217
雇用機会の—— 200
労働需給の—— 112, 192, 201-202, 206
未成熟の債務国 42
南アジアの経済ハブ 43, 66
民営化 12, 23-24, 38, 45, 53, 132, 153, 157,

201

無償家族労働者 (contributing family worker)
112, 120
ムダラーリ 11, 239-243, 246-249, 252, 254

【や行】

輸出開発庁 (EDB) 37, 86
輸出加工区 57, 153
輸出の所得要素指標 50
輸出品目の高度化 49, 52, 54
輸出品目の多様化 48-52

【ら行】

ラヴィ・フェルナンド氏 98
ラナシンハ・ブレマダーサ 38, 93, 280
ランジット・ベイジ氏 9-11
リードタイム 82, 84, 90, 94, 102
リスク回避 7
リポート開発 2, 18, 227, 238, 250
連邦党 (スリランカ・タミル国党) 270-272,
277-278, 293
労使関係 26, 107-108, 120, 124-125, 128,
130-131, 133-134, 139-141
労働運動 26, 107, 125-126, 128-130, 132-
133, 138, 141
労働改革 139
労働基本権 138
労働協約 108, 121, 123-125
労働組合 26, 95-97, 120, 122-126, 128-134,
136-139, 141
——組織率 123
独立系—— 128-129
労働参加率 107-110, 140, 179
労働三権 134, 138-139, 141
労働市場 26, 107-108, 111-112, 117, 120-
121, 133, 136, 140, 157, 170-172, 178-
180, 183, 185, 191-192, 200, 202-204,
213, 217
労働者解雇法 137
労働条件 7, 96, 112, 118, 120, 123-124
労働争議 120, 132, 138-139, 141

——法 123, 138-139

労働力 48, 55, 67, 107-108, 110-112, 117,
121, 125, 136-137, 140, 149-151, 154,
162, 167, 171, 173, 178-180, 182, 185,
192, 198-199
——人口 57-58, 108, 192
——輸出 26, 150, 153, 173, 184
——(の)輸入 137, 150-151, 172
労働・労使関係省 124, 134, 137-141

【わ行】

ワンデーボート (3.5トンボート) 232-233,
236

執筆者一覧（執筆順）

あらい えつよ
荒井 悦代（アジア経済研究所 地域研究センター）

すずき かずなり
鈴木 一成（元在スリランカ日本国大使館 経済・商務担当）

おおた ひとし
太田 仁志（アジア経済研究所 地域研究センター）

かげ りえ
鹿毛 理恵（佐賀女子短期大学 大学間連携共同教育推進事業 特別研究員）

イミヤ・カマラ・リヤナゲ（ペラデニヤ大学 政治学部教授）

たかくわ ふみこ
高桑 史子（首都大学東京 名誉教授）

こんどう のりお
近藤 則夫（アジア経済研究所 地域研究センター）

[アジ研選書 No. 42]

『内戦後のスリランカ経済 —— 持続的発展のための諸条件 ——』

2016年3月17日発行

定価 [本体 3900円 + 税]

編者 荒井 悦代

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735（販売）

FAX 043-299-9736（販売）

E-mail syuppan@ide.go.jp

<http://www.ide.go.jp>

印刷所 岩橋印刷株式会社

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2016

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-29042-0